平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　三菱製鋼株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5632　URL　http://www.mitsubishisteel.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大野信道
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 永井岳司　TEL 03-3536-3135

定時株主総会開催予定日　平成23年6月22日　配当支払開始予定日　平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	124,985	66.8	9,289	—	8,945	—	3,561	—
22年3月期	74,927	△41.8	△1,311	—	△1,921	—	△276	—

(注)包括利益　23年3月期　5,413百万円　(205.7%)　22年3月期　1,770百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.12	—	7.7	8.2	7.4
22年3月期	△1.79	—	△0.6	△1.9	△1.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　0百万円　22年3月期　△1,174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	113,605	53,149	42.3	311.82
22年3月期	105,096	48,551	42.9	292.39

(参考) 自己資本　23年3月期　48,035百万円　22年3月期　45,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,287	△922	△3,608	20,205
22年3月期	5,713	△382	679	13,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	231	—	0.5
23年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50	693	19.5	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響で当社の主要顧客である建設機械・自動車業界の需要動向が不透明であることに加え、電力制限下における当社生産活動の状況について見通しづらく、現時点では合理的な算定ができないことから未定とし、今後開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	156,556,683 株	22年3月期	156,556,683 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,509,221 株	22年3月期	2,504,349 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	154,050,033 株	22年3月期	154,054,695 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	77,496	68.7	2,532	―	2,426	―	161	―
22年3月期	45,950	△50.8	△2,959	―	△2,454	―	△310	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.05	―
22年3月期	△2.01	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	76,369	39,736	52.0	257.95
22年3月期	73,066	39,803	54.5	258.38

(参考) 自己資本 23年3月期 39,736百万円 22年3月期 39,803百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

１．経営成績 ・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

【経営成績】 （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成23年３月期	124,985	9,289	8,945	3,561	23.12円
平成22年３月期	74,927	△1,311	△1,921	△276	△1.79円
増　減	50,058	10,600	10,867	3,837	

当連結会計年度（平成22年４月～平成23年３月）における当社グループをとりまく経営環境は、当社の主要な需要先である建設機械・自動車業界の販売が中国をはじめとした新興国の需要増により順調に回復してまいりました。第３四半期以降国内はエコカー購入補助金制度終了等による一服感と、東日本大震災による先行き不透明感があるものの当期への影響は軽微であり、全体として概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは特殊鋼鋼材事業を中心に主要事業は受注が大幅に回復し、連結売上高は前期比66.8%、500億５千８百万円増収の1,249億８千５百万円となりました。連結経常利益は、一部の事業に減益要因があったものの、特殊鋼鋼材事業を中心とした売上の増加と経済危機後にグループ全体で取り組んだ体質強化により、前期比108億６千７百万円増益の89億４千５百万円となりました。連結当期純利益は、精密部品事業の構造改革等に伴う特別損失として11億３千８百万円を計上しましたが、前期比38億３千７百万円増益の35億６千１百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別状況 （単位：百万円）

	平成23年３月期		平成22年３月期		前期比増減	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
特殊鋼鋼材事業	61,212	7,223	26,021	△2,646	35,190（135.2%）	9,869（　－　）
ばね事業	38,225	103	21,213	△1,064	17,011（80.2%）	1,167（　－　）
素形材事業	11,893	1,465	10,282	498	1,611（15.7%）	967（194.0%）
精密部品事業	4,734	△429	6,254	△86	△1,520（△24.3%）	△342（　－　）
機器装置事業	11,452	857	11,968	1,436	△515（△4.3%）	△579（△40.3%）
その他の事業	3,555	222	2,973	208	582（19.6%）	13（6.7%）
小計	131,072	9,442	78,713	△1,653		
消去	△6,087	△497	△3,786	△267		
合計	124,985	8,945	74,927	△1,921	50,058（66.8%）	10,867（　－　）

[特殊鋼鋼材事業]

売上高は、主要顧客の建設機械・トラック関連受注の順調な回復により、前期比 135.2%、351 億 9 千万円増収の 612 億１千２百万円となりました。経常利益は、売上増により前期比 98 億６千９百万円増益の 72 億２千３百万円となりました。

[ばね事業]

売上高は、北米合弁事業の連結子会社化及び国内・中国での需要増・拡販効果により、前期比 80.2%、170 億１千１百万円増収の 382 億２千５百万円となりました。経常利益は、北米子会社の赤字があったものの、国内を中心とした売上増により、前期比 11 億６千７百万円増益の１億３百万円となりました。

[素形材事業]

売上高は、自動車・建設機械・ＯＡ機器の需要回復により、前期比 15.7%、16 億１千１百万円増収の 118 億９千３百万円となりました。経常利益は、売上の堅調な推移により前期比 194.0%、９億６千７百万円増益の 14 億６千５百万円となりました。

[精密部品事業]

売上高は、主要製品であるヒンジが国内携帯電話機向け需要の落ち込みの影響を受け、前期比△24.3%、15 億２千万円減収の 47 億３千４百万円となりました。経常利益は、売上の減少により前期比３億４千２百万円減益の４億２千９百万円の損失となりました。

[機器装置事業]

売上高は、鉄構品は堅調に推移したものの、機械品の減少により、前期比△4.3%、５億１千５百万円減収の 114 億５千２百万円となりました。経常利益は、機械品の売上減と円高等の影響により、前期比△40.3%、５億７千９百万円減益の８億５千７百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等でありますが、売上高は前期比 19.6%、５億８千２百万円増収の 35 億５千５百万円、経常利益は前期比 6.7%、１千３百万円増益の２億２千２百万円となりました。

【今後の見通し】

当期の業績につきましては、東日本大震災の影響によって、主要需要先である建設機械・自動車業界の動向及び電力等のエネルギー事情を見通すことが困難であることから、当社として現時点では合理的に算定を行うことができないため、未定としております。今後の

影響度を精査し、数値がまとまり次第速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1,136億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億８百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加、売上債権の増加、有価証券（譲渡性預金）の増加、有形固定資産の減少等であります。

当連結会計年度末の負債合計は604億５千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億１千万円増加しました。主な要因は、仕入債務の増加、未払法人税等の増加、借入金の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産は531億４千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億９千８百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、少数株主持分の増加等であります。

２．キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により 112 億８千７百万円の収入、投資活動で９億２千２百万円の支出、財務活動で36億８百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に66億５千５百万円増加し、当連結会計年度末残高は202億５百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益 78 億６千２百万円、減価償却費 39 億４千１百万円、仕入債務の増加額 42 億３千２百万円等の収入に対し、売上債権の増加額 39 億６千５百万円、法人税等11億９千４百万円等の支出により、営業活動全体として112億８千７百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得による支出９億８百万円等に対し、有形固定資産の売却１億４千万円等の収入により、投資活動全体として９億２千２百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済29億８千７百万円、配当金の支払４億５千９百万円等により、財務活動全体として36億８百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	45.4	42.9	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	3.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.7	12.9	31.2
デット・エクイティ・レシオ（倍）	0.4	0.4	0.3

（注）１．自己資本比率＝自己資本／総資産
２．キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
３．インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
４．デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債／自己資本
５．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

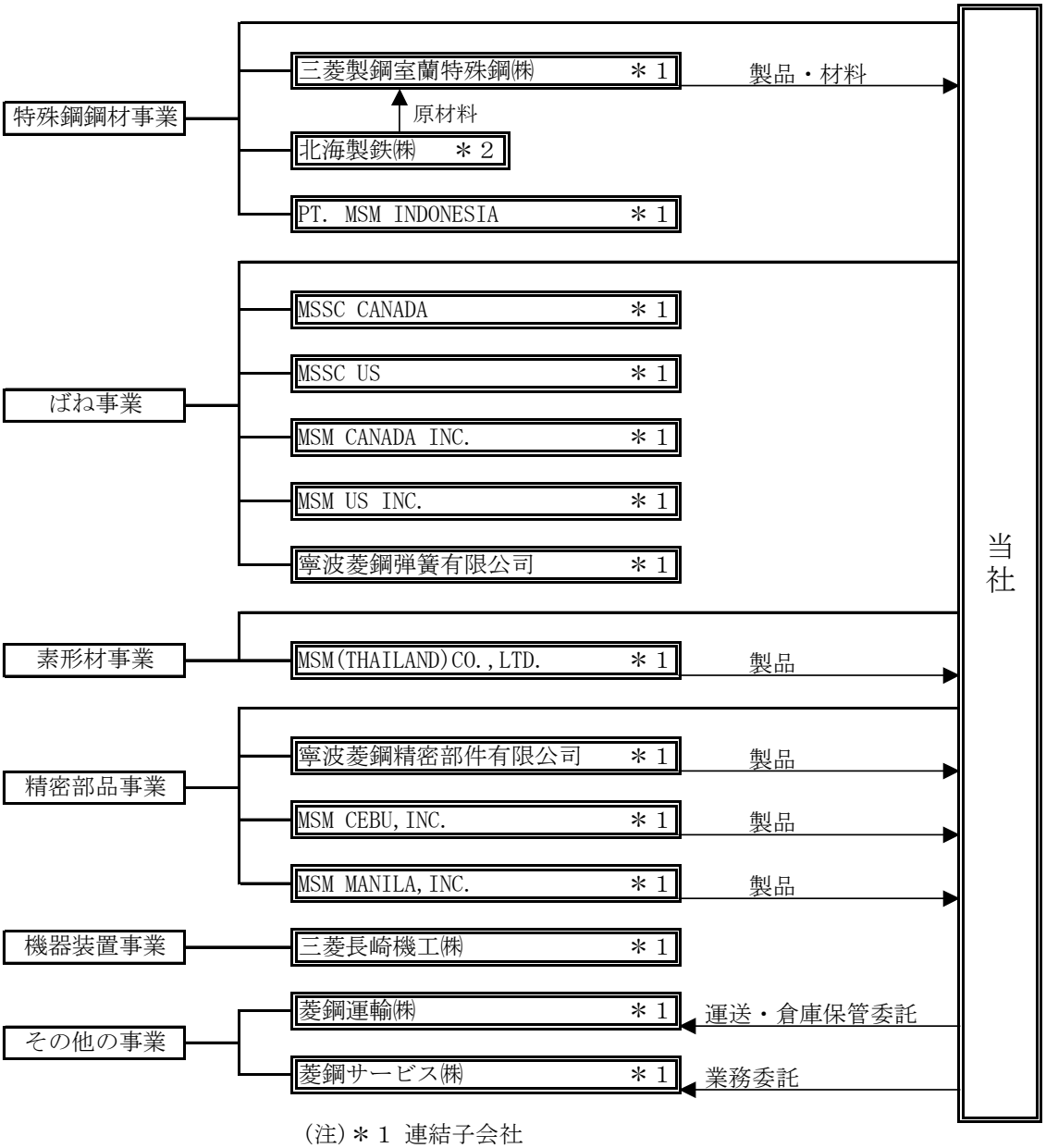
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し決めてまいります。内部留保資金につきましては、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

なお、当期の期末配当は１株当たり３円になる予定です。中間配当は１株当たり１円 50 銭でしたので、１株当たりの年間配当は４円 50 銭となります。

また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため、現時点では未定とさせていただき、改めてご提案させていただきます。

２．企業集団の状況



（注）＊１ 連結子会社
＊２ 持分法適用関連会社

３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。

（２）会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、東日本大震災の影響による顧客の需要変動とエネルギー事情等により非常に不透明となっております。今後起こり得る環境変化に対し、その影響を最小限にすべく生産体制の再構築、徹底したコストの圧縮、原材料価格変動に対応した販売価格の改善を継続して実行し柔軟に対応してまいります。また、アジアを中心とした新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。そのため、引き続き人材育成に力を入れ、「特殊鋼をつくり、加工する会社」として素材から製品まで一貫して手がける総合力を強化してまいります。

各事業における重要施策は以下のとおりです。

[特殊鋼鋼材事業]

東日本大震災による国内需要の変動に対応しつつ特殊仕様品の輸出にも継続的に注力してまいります。また、原材料価格の高騰に対応するため、コスト削減に取り組むとともに販売価格の改善を進めてまいります。

[ばね事業]

中国における需要増に対応すべく、中国寧波工場の乗用車用巻ばねラインの増設と、今後乗用車以上に需要増が期待できる建設機械用巻ばね工場建設にも新たに着手いたしました。また、子会社化した北米拠点につきましては、早急に事業再編効果を出すべく注力してまいります。東日本大震災の影響につきましては、需要減に見合った生産体制をとることにより、損益影響を最小限にするべく対処してまいります。

[素形材事業]

精密鋳造品、粉末品の需要増に対応し順調に売上を伸ばしてまいりましたが、東日本大震災の影響に対して、柔軟な生産対応を進めるとともに、コストダウンに継続して取り組み、新製品・技術開発にも注力してまいります。

［精密部品事業］

スマートフォンの普及により携帯電話機用二軸ヒンジの売上が低迷しておりますが、デジタルカメラ・ビデオカメラ用ヒンジの拡販に注力するとともに、海外工場の集約並びに固定費の圧縮等コストダウンに努め、事業体制の見直しを進めることにより損益改善を図ります。また、新製品につながる技術開発を進めてまいります。

［機器装置事業］

国内向け鍛圧機械の需要が低迷しておりますが、旺盛な海外市場への販売を強化してまいります。また、環境関連プラント（水熱処理装置）の事業化を加速し事業基盤の安定化を図ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,549	8,729
受取手形及び売掛金	20,310	24,050
有価証券	8,000	11,500
商品及び製品	5,844	7,492
仕掛品	4,840	4,974
原材料及び貯蔵品	3,283	2,970
その他	5,478	4,875
貸倒引当金	△71	△58
流動資産合計	53,236	64,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,146	11,271
機械装置及び運搬具（純額）	12,288	10,781
リース資産（純額）	943	830
その他（純額）	7,928	6,832
有形固定資産合計	33,307	29,716
無形固定資産		
のれん	2,467	2,102
その他	210	269
無形固定資産合計	2,677	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	13,661	13,769
その他	2,253	3,252
貸倒引当金	△39	△40
投資その他の資産合計	15,874	16,981
固定資産合計	51,860	49,069
資産合計	105,096	113,605

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,129	23,235
短期借入金	9,131	8,730
リース債務	209	189
未払法人税等	478	3,391
その他	6,783	6,858
流動負債合計	35,732	42,406
固定負債		
長期借入金	10,346	7,740
リース債務	758	641
退職給付引当金	7,354	6,667
役員退職慰労引当金	125	132
負ののれん	251	214
その他	1,975	2,652
固定負債合計	20,812	18,048
負債合計	56,544	60,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	31,363	34,111
自己株式	△1,065	△1,066
株主資本合計	43,828	46,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461	2,696
為替換算調整勘定	△1,246	△1,235
その他の包括利益累計額合計	1,215	1,460
少数株主持分	3,507	5,114
純資産合計	48,551	53,149
負債純資産合計	105,096	113,605

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	74,927	124,985
売上原価	67,613	104,557
売上総利益	7,313	20,427
販売費及び一般管理費	8,625	11,138
営業利益又は営業損失（△）	△1,311	9,289
営業外収益		
受取利息	49	32
受取配当金	176	215
その他	936	361
営業外収益合計	1,162	609
営業外費用		
支払利息	377	363
持分法による投資損失	1,174	－
為替差損	4	264
その他	215	325
営業外費用合計	1,772	952
経常利益又は経常損失（△）	△1,921	8,945
特別利益		
固定資産処分益	3,021	8
関係会社清算益	－	47
投資有価証券売却益	97	－
その他	25	－
特別利益合計	3,144	55
特別損失		
固定資産処分損	1,191	9
減損損失	45	39
投資有価証券評価損	5	336
ゴルフ会員権評価損	3	2
環境対策費	18	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	34
事業再編損	－	630
災害による損失	－	74
特別損失合計	1,264	1,138
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△41	7,862
法人税、住民税及び事業税	460	3,501
法人税等調整額	△362	△867
法人税等合計	98	2,634
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,228
少数株主利益	135	1,666
当期純利益又は当期純損失（△）	△276	3,561

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	234
為替換算調整勘定	－	△48
その他の包括利益合計	－	185
包括利益	－	5,413
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	3,806
少数株主に係る包括利益	－	1,606

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
資本剰余金		
前期末残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
前期末残高	31,640	31,363
当期変動額		
過年度剰余金修正額	－	△352
剰余金の配当	－	△462
当期純利益又は当期純損失（△）	△276	3,561
当期変動額合計	△276	2,747
当期末残高	31,363	34,111
自己株式		
前期末残高	△1,064	△1,065
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,065	△1,066
株主資本合計		
前期末残高	44,105	43,828
当期変動額		
過年度剰余金修正額	－	△352
剰余金の配当	－	△462
当期純利益又は当期純損失（△）	△276	3,561
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△277	2,746
当期末残高	43,828	46,574

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	865	2,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,595	234
当期変動額合計	1,595	234
当期末残高	2,461	2,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,724	△1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	11
当期変動額合計	477	11
当期末残高	△1,246	△1,235
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△857	1,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,073	245
当期変動額合計	2,073	245
当期末残高	1,215	1,460
少数株主持分		
前期末残高	3,566	3,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	1,606
当期変動額合計	△58	1,606
当期末残高	3,507	5,114

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	46,814	48,551
当期変動額		
過年度剰余金修正額	－	△352
剰余金の配当	－	△462
当期純利益又は当期純損失（△）	△276	3,561
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,014	1,852
当期変動額合計	1,737	4,598
当期末残高	48,551	53,149

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△41	7,862
減価償却費	4,095	3,941
減損損失	45	39
のれん償却額	92	328
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△11
受取利息及び受取配当金	△225	△247
支払利息	377	363
為替差損益（△は益）	△9	16
持分法による投資損益（△は益）	1,174	△0
固定資産処分損益（△は益）	△1,827	1
関係会社清算損益（△は益）	－	△47
投資有価証券評価損益（△は益）	5	336
投資有価証券売却損益（△は益）	△97	－
環境対策費	18	10
ゴルフ会員権評価損	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	34
事業再編損	－	630
災害損失	－	74
売上債権の増減額（△は増加）	1,132	△3,965
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,306	△1,634
仕入債務の増減額（△は減少）	△930	4,232
その他	△935	621
小計	7,195	12,590
利息及び配当金の受取額	239	253
利息の支払額	△442	△361
法人税等の支払額	△1,279	△1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,713	11,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△829
定期預金の払戻による収入	－	804
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	121	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	201	－
有形固定資産の取得による支出	△2,812	△908
有形固定資産の売却による収入	3,078	140
無形固定資産の取得による支出	△0	△149
無形固定資産の売却による収入	－	3
長期前払費用の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△984	△32
貸付金の回収による収入	57	58
出資金の回収による収入	－	0
その他	△37	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△310	△20
長期借入れによる収入	7,500	－
長期借入金の返済による支出	△3,752	△2,987
自己株式の取得による支出	△0	△1
社債の償還による支出	△2,602	－
リース債務の返済による支出	△150	△213
セールアンドリースバックによる収入	－	72
配当金の支払額	△2	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	△3,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	△100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,171	6,655
現金及び現金同等物の期首残高	7,378	13,549
現金及び現金同等物の期末残高	13,549	20,205

(5)継続企業の前提に関する注記

該当する事項はない。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社、

MSM CANADA INC.	MSM CEBU,INC.
MSM US INC.	MSM MANILA,INC.
MSM (N) CANADA INC.	MSM (THAILAND) CO.,LTD.
MSM (N) US INC.	三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱
MSSC CANADA	PT.MSM INDONESIA
MSSC INC.	三菱長崎機工㈱
MSSC US	上海菱鍛機械有限公司
寧波菱鋼弾簧有限公司	菱鋼運輸㈱
寧波菱鋼精密部件有限公司	菱鋼サービス㈱

当連結会計年度より、新たに設立した上海菱鍛機械有限公司を連結の範囲に含めている。

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社、 北海製鉄㈱
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりである。

寧波菱鋼弾簧有限公司	決算日 － 12月31日
寧波菱鋼精密部件有限公司	決算日 － 12月31日
上海菱鍛機械有限公司	決算日 － 12月31日
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	決算日 － 2月28日

連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの … 移動平均法による原価法

たな卸資産 … 主として総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） … 主として定率法

無形固定資産 (リース資産を除く)	…	定額法
リース資産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	…	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	…	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示している。
役員退職慰労引当金	…	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用している。

(5)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5.のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
発生時より7年間で均等償却している。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1.資産除去債務に関する会計基準等の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用している。
これにより、税金等調整前当期純利益は、34百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,103百万円である。

(8)表示方法の変更

（連結損益計算書関係）
当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(9)追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

摘　　要	前連結会計年度末(22年3月31日)	当連結会計年度末(23年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	72,748	74,615
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	315	433
受取手形割引高	－	2,150

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

摘　　要	前連結会計年度(21.4～22.3)	当連結会計年度(22.4～23.3)
(特別利益の主な内訳)		
固定資産処分益	土地の売却益ほか　3,021	機械装置の売却益ほか　8
(特別損失の主な内訳)		
固定資産処分損	建物の除却損ほか　1,191	機械装置の除却損ほか　9
減損損失	建物の減損損失ほか　45	土地・建物の減損損失　39
事業再編損	――――――	精密部品事業部における固定資産処分損及び退職金ほか　630

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,797 百万円
少数株主に係る包括利益	△ 26 百万円
計	1,770 百万円

2.当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,596 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 0 百万円
為替換算調整勘定	315 百万円
計	1,911 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式総数及び自己株式数

	発行済株式総数(普通株式)	自己株式数(普通株式)
前連結会計年度末(21.3.31)	156,556,683 株	2,499,598 株
当連結会計年度増加	－ 株	4,751 株
当連結会計年度減少	－ 株	－ 株
当連結会計年度末(22.3.31)	156,556,683 株	2,504,349 株

(注)　1.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当する事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日定時株主総会	普通株式	231百万円	1.50円	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 発行済株式総数及び自己株式数

	発行済株式総数 (普通株式)	自己株式数 (普通株式)
前連結会計年度末(22.3.31)	156,556,683 株	2,504,349 株
当連結会計年度増加	－ 株	4,872 株
当連結会計年度減少	－ 株	－ 株
当連結会計年度末(23.3.31)	156,556,683 株	2,509,221 株

（注） 1.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	231百万円	1.50円	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取 締 役 会	普通株式	231百万円	1.50円	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月22日開催の定時株主総会に、次のとおり配当に関する議案を提出いたします。

配当金の総額	462 百万円
1株当たり配当額	3.00円
効力発生日	平成23年6月23日
基準日	平成23年3月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (22年3月31日)	当連結会計年度末 (23年3月31日)
現 金 及 び 預 金 勘 定	5,549	8,729
預入期間が3ケ月を超える定期預金	－	△ 24
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	8,000	11,500
現 金 及 び 現 金 同 等 物	13,549	20,205

（セグメント情報等）

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」、「精密部品事業」及び「機器装置事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりである。

報告セグメント	主　要　製　品　名　等
特 殊 鋼 鋼 材	棒鋼（構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか）
ば　　ね	板ばね、巻ばね、ｽﾀﾋﾞﾗｲｻﾞ、ﾄｰｼｮﾝﾊﾞｰ、ｺｲﾙﾄﾞｳｴｰﾌﾞｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ 各種自動車部品・用品、ﾀｲﾔﾌﾟﾛﾃｸﾀｰ、ﾀｲﾔﾁｪｰﾝ、ｼｭｰﾌﾟﾚｰﾄ用ｺﾞﾑﾊﾟｯﾄ
素　　形　　材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
精　密　部　品	精密ばね、各種ﾋﾝｼﾞ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵ｱﾝﾃﾅ
機　器　装　置	鍛圧機械、一般産業機械及びﾌﾟﾗﾝﾄ、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいている。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置				
売上高									
外部顧客への売上高	23,666	21,213	9,945	6,151	11,905	2,000	74,883	43	74,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,355	0	336	103	62	972	3,830	(3,830)	―
計	26,021	21,213	10,282	6,254	11,968	2,973	78,713	(3,786)	74,927
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,646	△ 1,064	498	△ 86	1,436	208	△ 1,653	△ 267	△ 1,921
セグメント資産	30,802	29,672	11,093	8,270	14,053	2,722	96,614	8,481	105,096
減価償却費	1,260	1,007	940	445	411	26	4,092	―	4,092
のれん償却額	―	―	―	―	―	―	―	101	101
負ののれん償却額	―	―	―	―	―	―	―	9	9
受取利息	1	24	1	11	2	4	45	3	49
支払利息	197	0	62	70	35	11	377	―	377
持分法投資利益又は損失(△)	0	△ 1,174	―	―	―	―	△ 1,174	―	△ 1,174
持分法適用会社への投資額	3,700	―	―	―	―	―	3,700	―	3,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883	513	75	136	890	9	2,509	―	2,509

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでいる。
2.売上高の調整額は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額及び内部取引の調整額である。
3.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに配分していない全社損益、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額等である。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金である。
4.セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産である。
5.セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置				
売上高									
外部顧客への売上高	57,467	38,224	11,623	4,664	11,452	1,875	125,308	(322)	124,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,744	0	269	70	0	1,679	5,764	(5,764)	―
計	61,212	38,225	11,893	4,734	11,452	3,555	131,072	(6,087)	124,985
セグメント利益又は損失(△)	7,223	103	1,465	△ 429	857	222	9,442	△ 497	8,945
セグメント資産	37,305	30,879	8,624	12,489	13,384	2,771	105,455	8,149	113,605
減価償却費	1,119	1,221	821	362	392	24	3,941	―	3,941
のれん償却額	―	―	―	―	―	―	―	365	365
負ののれん償却額	―	―	―	―	―	―	―	37	37
受取利息	0	1	1	11	7	3	25	6	32
支払利息	144	1	10	62	47	10	277	85	363
持分法投資利益	0	―	―	―	―	―	0	―	0
持分法適用会社への投資額	3,700	―	―	―	―	―	3,700	―	3,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60	683	406	51	160	9	1,370	―	1,370

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでいる。
2.売上高の調整額は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額及び内部取引の調整額である。
3.セグメント利益又は損失（△）の調整額は、報告セグメントに配分していない全社損益、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額等である。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金である。
4.セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産である。
5.セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用している。

（1株当たり情報）

前連結会計年度(21.4～22.3)		当連結会計年度(22.4～23.3)	
1株当たり純資産	292円39銭	1株当たり純資産	311円82銭
1株当たり当期純損失	1円79銭	1株当たり当期純利益	23円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 算定の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度(21.4～22.3)	当連結会計年度(22.4～23.3)
① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	48,551 百万円	53,149 百万円
② 純資産の部の合計額から控除する金額	3,507 百万円	5,114 百万円
③ 普通株式に係る期末純資産額	45,043 百万円	48,035 百万円
④ 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	154,052,334株	154,047,462株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度(21.4～22.3)	当連結会計年度(22.4～23.3)
① 連結損益計算書の当期純利益	△ 276 百万円	3,561 百万円
② 普通株主に帰属しない金額	－	－
③ 普通株式に係る当期純利益	△ 276 百万円	3,561 百万円
④ 普通株式の期中平均株式数	154,054,695株	154,050,033株
⑤ 潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に用いられた普通株式増加数	－	－

（重要な後発事象）

該当する事項はない。